



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,535	72.4	3,114	7.1	2,159	△21.9	1,011	△24.3
23年3月期	41,494	23.9	2,908	117.9	2,765	73.2	1,337	40.5

(注) 包括利益 24年3月期 772百万円 (△28.8%) 23年3月期 1,085百万円 (△21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	38.99	—	3.6	3.4	4.4
23年3月期	51.53	—	4.8	5.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 23百万円 23年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	63,428	29,581	44.5	1,088.48
23年3月期	63,983	29,313	43.7	1,078.21

(参考) 自己資本 24年3月期 28,245百万円 23年3月期 27,979百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,647	△1,713	△475	5,217
23年3月期	4,213	△11,356	9,988	5,957

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	363	27.2	1.3
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	35.9	1.3
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		51.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	33,500	△9.7	700	△70.8	750	△54.9	200	△80.2	7.71
通期	68,000	△4.9	2,100	△32.6	2,000	△7.4	700	△30.8	26.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,080,396 株	23年3月期	26,080,396 株
② 期末自己株式数	24年3月期	131,120 株	23年3月期	130,808 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,949,485 株	23年3月期	25,950,484 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,628	1.2	1,214	△13.8	1,427	△11.2	1,033	38.0
23年3月期	31,266	17.1	1,409	25.3	1,607	13.0	749	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.82	—
23年3月期	28.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	51,441		27,164		52.8	1,046.83		
23年3月期	50,687		26,483		52.2	1,020.56		

(参考) 自己資本 24年3月期 27,164百万円 23年3月期 26,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	6
(4) 会社の対処すべき課題.....	6
3. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
連結損益計算書.....	9
連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	16
(6) 表示方法の変更.....	16
(7) 追加情報.....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(セグメント情報).....	16
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18
4. その他.....	18
(1) 役員の異動.....	18
(2) その他.....	18
参考資料.....	19

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州での財政・金融危機問題の深刻化や米国失業率の高止まりにより停滞感が強まりましたが、中国を中心とした新興国経済に牽引され全体としては緩やかながらも成長を維持しました。期の後半には米国経済に好転の兆しが見られたものの、欧州の低迷や中国など新興国での景気減速傾向が見られました。

わが国の経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下していた自動車産業などでサプライチェーンの立て直しが進み、景気に回復傾向が見られたものの、急激な円高や海外経済の減速による輸出環境の悪化など、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、主力原料であるロジンは、中国ゴムロジン価格が4月までの騰勢から一転して大幅な値下がりに転じたことから、製品販売価格の値下げ圧力が強まる中で、在庫ロジン価格の影響により、採算が悪化しました。

その結果、当期の連結業績につきましては、ローター社が連結子会社に加わり、海外売上高が増加したことなどで、売上高は715億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ300億4千1百万円(72.4%)の増収となり、海外売上高比率は、22.7%(前期)から54.2%となりました。

利益面では、営業利益は31億1千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億5百万円(7.1%)の増益となりました。

経常利益は、為替レートの影響による為替差損が発生したため、21億5千9百万円で前連結会計年度に比べ6億6百万円(△21.9%)の減益、当期純利益は10億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2千5百万円(△24.3%)の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

## (樹脂化成品)

印刷インキ用樹脂の需要は、海外においては、7月以降、欧州経済が金融危機の影響を受け欧米市場を主力とするローター社が販売数量を減らすとともに、主力原料の在庫ロジン価格の影響を受け、業績が低迷しました。国内においても、東日本大震災の影響による主要原料の不足、新聞、出版物の減少により低調な状況が続きました。塗料用樹脂は、船舶向けの塗料は国内造船量の減少により低調でしたが、汎用・建築塗料では塗り替え需要等が堅調に推移しました。合成ゴム用乳化剤は、タイヤの輸出増加に伴い、堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、ローター社が連結子会社に加わったことで海外売上高が増加し、499億2千8百万円と前連結会計年度に比べ302億5千6百万円(153.8%)の増収となりました。経常利益は16億2千2百万円と前連結会計年度に比べ4億1千7百万円(△20.5%)の減益となりました。

(製紙用薬品)

2011年度の国内における板紙生産量は堅調に推移しましたが、紙生産量は紙需要の減少、円高による海外からの輸入増加および東日本大震災の影響により大幅な減少となりました。このような状況下、当部門では生産工程の合理化および更なるコストダウンに努めました。

一方、海外では、中国は紙・板紙生産量の伸びが鈍化しつつあるものの引き続き増加傾向にあり、製紙メーカー間および製紙用薬品の競争は厳しくなっています。そのような中で、当部門は広東省東莞市の製造拠点が本格稼働したことにより売上高が増加しました。また、米国子会社も好調に推移しました。

当部門の売上高は132億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(2.0%)の増収となりました。

また、経常利益は9億4千9百万円と前連結会計年度に比べ2億2千2百万円(30.6%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する電子機器業界は、東日本大震災、タイにおける洪水、さらには急激な円高があり、民生用電子機器メーカー、自動車メーカーともに大幅な減産となりました。また原料の価格騰勢が著しく、製品価格への転嫁が追いつかず収益を圧迫しました。

民生用電子機器の国内生産量は、地上波デジタル放送への移行後の薄型テレビ需要の低迷などにより、前年比72%と減少しました。その影響により、当部門のソルダペーストの販売は低迷しました。自動車関連製品においても、ソルダペーストとアルミ用ろう付け材の販売が伸び悩みました。一方、海外では米国、チェコの子会社が堅調に販売を伸ばしました。

当部門の売上高は47億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円(△2.4%)の減収となりました。経常利益は2億8千7百万円と前連結会計年度に比べ2千万円(△6.6%)の減益となりました。

(次期の業績の見通し)

2012年度の世界経済は、欧州の緊縮財政に伴う景気停滞が懸念されますが、中国の成長率は鈍化するものの、新興国の着実な成長が見込まれます。米国経済も回復基調にあり、景気は緩やかに上向くものと思われま

すが、わが国の経済は、緩やかに回復するものと予想されますが、欧州経済の債務問題や原油及び原料ロジン価格の不透明さなどから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、ハリマ化成グループは、グループ全体最適を実現させるグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社への移行によるグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ってまいります。また、中立的な観点での事業評価やガバナンスの確立を推進し、グループ力を最大限に発揮することにより、当社グループが名実ともにグローバル企業となるよう、事業を推進してまいります。

なお、通期見通しは、売上高680億円、営業利益21億円、経常利益20億円、当期純利益7億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ5億5千4百万円の減少となりました。自己資本比率は44.5%となりました。増減の主なものは、流動資産では期末日が金融機関休業日であったため受取手形及び売掛金が15億3千7百万円増加し、固定資産では債券の償還により投資有価証券が5億4千9百万円減少しております。負債では短期借入金を長期借入金に借換えたため、短期借入金が81億7千1百万円減少し、長期借入金が69億2千7百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、16億4千7百万円の収入となりました。

これは主として、売掛債権の増加18億2百万円、仕入債務の減少11億8千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が24億8千5百万円、減価償却費が19億3千3百万円等、資金の増加が資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、17億1千3百万円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得支出が19億6千6百万円、無形固定資産の取得支出等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億7千5百万円の支出となりました。

これは主として、配当金3億8千9百万円支出等があり、資金が減少したことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費20億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億6千3百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	58.6	59.4	43.7	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	20.3	30.5	24.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.2	3.9	4.5	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	10.2	11.1	17.6	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。中間配当金と合わせて年間14円となります。また、次期につきましては、1株14円（中間7円、期末7円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ①伸ばすべき事業領域の明確化。
- ②パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ③営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ④国内外拠点の拡大、強化。
- ⑤外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。

### (4) 会社の対処すべき課題

1) 昨年1月のM&Aにより海外売上高比率が50%を超え、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂でのシェアが高まり、さらにテレピン油事業も加わりパインケミカル(松由来の原料を用いる化学)分野が大幅に拡大しました。今後、これらの事業基盤を強化すると共に、海外で同事業を展開するローター社とのシナジーを具現化することで、グループ全体の購買力、技術開発力を高め高付加価値商品の開発を目指します。

2) 当グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産する唯一のメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化します。

3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組みます。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,961,796	5,221,722
受取手形及び売掛金	17,113,605	18,650,875
商品及び製品	4,594,361	4,520,870
原材料及び貯蔵品	5,838,933	5,467,311
繰延税金資産	410,371	356,615
その他	2,447,825	1,883,682
貸倒引当金	△38,193	△125,910
流動資産合計	36,328,701	35,975,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,777,763	5,687,073
機械装置及び運搬具(純額)	3,804,624	3,871,846
土地	10,608,726	10,460,346
リース資産(純額)	162,630	166,979
建設仮勘定	487,402	815,340
その他(純額)	390,453	546,021
有形固定資産合計	21,231,601	21,547,607
無形固定資産		
顧客基盤	364,692	228,626
その他	773,241	738,663
無形固定資産合計	1,137,933	967,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,094,236	3,544,449
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	27,853	19,047
繰延税金資産	301,972	382,309
その他	859,230	992,640
貸倒引当金	△13,465	△14,915
投資その他の資産合計	5,284,913	4,938,618
固定資産合計	27,654,449	27,453,516
資産合計	63,983,150	63,428,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787,057	7,412,430
短期借入金	17,254,593	9,082,882
1年内返済予定の長期借入金	615,334	1,633,768
リース債務	36,377	50,865
未払法人税等	411,261	656,859
繰延税金負債	48,231	2,319
役員賞与引当金	66,910	60,440
その他	3,430,312	3,811,157
流動負債合計	30,650,078	22,710,724
固定負債		
長期借入金	555,006	7,482,242
リース債務	612,510	581,385
繰延税金負債	229,197	434,530
長期預り保証金	1,128,779	1,065,469
退職給付引当金	772,570	886,915
役員退職慰労引当金	418,097	435,068
資産除去債務	44,837	45,439
その他	258,767	205,664
固定負債合計	4,019,766	11,136,715
負債合計	34,669,844	33,847,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,267,175	9,889,682
自己株式	△61,735	△61,933
株主資本合計	28,962,771	29,585,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,165	220,640
為替換算調整勘定	△1,165,864	△1,560,538
その他の包括利益累計額合計	△983,698	△1,339,897
少数株主持分	1,334,233	1,336,061
純資産合計	29,313,306	29,581,244
負債純資産合計	63,983,150	63,428,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	41,494,678	71,535,963
売上原価	31,384,497	57,370,230
売上総利益	10,110,181	14,165,733
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,553,779	2,480,376
役員賞与引当金繰入額	66,910	60,440
役員退職慰労引当金繰入額	47,141	42,621
退職給付費用	163,532	175,137
その他の人件費	492,416	650,536
運搬費	1,361,130	2,216,717
減価償却費	362,792	436,551
貸倒引当金繰入額	10,357	53,285
研究開発費	1,446,543	1,763,681
その他	1,697,312	3,172,130
販売費及び一般管理費合計	7,201,916	11,051,478
営業利益	2,908,265	3,114,255
営業外収益		
受取利息	44,152	47,501
受取配当金	55,182	54,469
不動産賃貸料	132,400	132,637
持分法による投資利益	13,106	23,963
その他	163,800	181,942
営業外収益合計	408,642	440,514
営業外費用		
支払利息	229,624	459,509
支払手数料	218,333	231,861
為替差損	6,293	614,430
その他	96,936	89,668
営業外費用合計	551,187	1,395,470
経常利益	2,765,719	2,159,299
特別利益		
受取保険金	514,128	332,002
保険解約返戻金	79,662	—
その他	26,109	9,097
特別利益合計	619,900	341,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別損失		
減損損失	53,841	14,017
投資有価証券評価損	181,600	1,081
賃貸借契約解約損	138,956	—
災害による損失	360,324	—
その他	50,678	—
特別損失合計	785,401	15,099
税金等調整前当期純利益	2,600,218	2,485,300
法人税、住民税及び事業税	495,655	1,194,469
法人税等調整額	610,062	171,419
法人税等合計	1,105,718	1,365,889
少数株主損益調整前当期純利益	1,494,500	1,119,411
少数株主利益	157,270	107,661
当期純利益	1,337,229	1,011,749

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,494,500	1,119,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,746	38,485
繰延ヘッジ損益	△277	—
為替換算調整勘定	△512,068	△385,060
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△10
その他の包括利益合計	△408,587	△346,585
包括利益	1,085,912	772,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004,046	655,550
少数株主に係る包括利益	81,866	117,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
当期首残高	8,241,360	9,267,175
当期変動額		
剰余金の配当	△311,414	△389,243
当期純利益	1,337,229	1,011,749
当期変動額合計	1,025,815	622,506
当期末残高	9,267,175	9,889,682
自己株式		
当期首残高	△60,216	△61,735
当期変動額		
自己株式の取得	△1,518	△198
当期変動額合計	△1,518	△198
当期末残高	△61,735	△61,933
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,938,475	28,962,771
当期変動額		
剰余金の配当	△311,414	△389,243
当期純利益	1,337,229	1,011,749
自己株式の取得	△1,518	△198
当期変動額合計	1,024,296	622,308
当期末残高	28,962,771	29,585,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,407	182,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,758	38,475
当期変動額合計	103,758	38,475
当期末残高	182,165	220,640
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	277	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	—
当期変動額合計	△277	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△729,200	△1,165,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436,664	△394,673
当期変動額合計	△436,664	△394,673
当期末残高	△1,165,864	△1,560,538
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△650,515	△983,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333,183	△356,198
当期変動額合計	△333,183	△356,198
当期末残高	△983,698	△1,339,897
少数株主持分		
当期首残高	1,028,921	1,334,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,311	1,828
当期変動額合計	305,311	1,828
当期末残高	1,334,233	1,336,061
純資産合計		
当期首残高	28,316,882	29,313,306
当期変動額		
剰余金の配当	△311,414	△389,243
当期純利益	1,337,229	1,011,749
自己株式の取得	△1,518	△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,871	△354,370
当期変動額合計	996,424	267,937
当期末残高	29,313,306	29,581,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,600,218	2,485,300
減価償却費	1,616,974	1,933,096
減損損失	53,841	14,017
のれん償却額	3,665	80,456
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,440	△6,470
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47,141	16,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,820	97,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,471	117,645
受取利息及び受取配当金	△99,334	△101,971
支払利息	229,624	459,509
為替差損益 (△は益)	△95,010	596,023
持分法による投資損益 (△は益)	△13,106	△23,963
有形固定資産除却損	32,518	8,247
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,025	△4,889
投資有価証券評価損益 (△は益)	181,600	1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,427	△1,802,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,151	148,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,399,513	△1,181,703
その他	△531,676	73,323
小計	4,506,455	2,909,527
利息及び配当金の受取額	115,768	110,214
利息の支払額	△238,784	△446,871
法人税等の支払額	△170,217	△925,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213,221	1,647,463



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,559,085	△1,966,501
有形固定資産の売却による収入	2,776	9,626
無形固定資産の取得による支出	△28,228	△168,786
投資有価証券の取得による支出	△514,737	△85,978
投資有価証券の売却による収入	1,174,133	699,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,379,969	—
子会社出資金の取得による支出	△67,782	—
その他	16,665	△200,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,356,227	△1,713,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,763,221	△7,683,899
長期借入れによる収入	131,700	9,972,888
長期借入金の返済による支出	△670,034	△2,186,292
配当金の支払額	△311,414	△389,243
少数株主への配当金の支払額	△40,851	△95,007
リース債務の返済による支出	△40,303	△40,079
預り保証金の返還による支出	△41,548	△53,271
少数株主からの払込みによる収入	199,227	—
その他	△1,518	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,988,477	△475,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189,785	△199,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,655,686	△740,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,272	5,957,958
現金及び現金同等物の期末残高	5,957,958	5,217,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた103,230千円は「為替差損」6,293千円、「その他」96,936千円として組替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又はその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	19,672,572	12,972,080	4,855,363	37,500,016	4,021,030	41,521,046	△26,368	41,494,678
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	206,867	—	—	206,867	38,047	244,915	△244,915	—
計	19,879,440	12,972,080	4,855,363	37,706,883	4,059,078	41,765,962	△271,283	41,494,678
セグメント利益	2,039,549	726,804	308,280	3,074,634	4,857	3,079,492	△313,772	2,765,719
減価償却費	663,247	564,809	245,826	1,473,883	156,547	1,630,431	△13,456	1,616,974
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,665	3,665
受取利息および 支払利息	△70,778	△15,041	△14,921	△100,742	△84,729	△185,471	—	△185,471
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	13,106	13,106

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額36,377千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,775千円等が含まれております。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	49,928,576	13,234,505	4,738,878	67,901,961	3,645,889	71,547,851	△11,887	71,535,963
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	278,367	555,210	—	833,578	53,931	887,510	△887,510	—
計	50,206,944	13,789,716	4,738,878	68,735,540	3,699,821	72,435,361	△899,397	71,535,963
セグメント利益	1,622,070	949,401	287,887	2,859,359	△482,480	2,376,878	△217,578	2,159,299
減価償却費	951,649	593,827	205,385	1,750,863	186,103	1,936,966	△3,870	1,933,096
のれんの償却額	80,456	—	—	80,456	—	80,456	—	80,456
受取利息および 支払利息	△75,418	△27,027	△14,292	△116,738	△295,270	△412,008	—	△412,008
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	23,963	23,963

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額54,692千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△194,365千円、全社費用△383,520千円等が含まれております。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額 1,078円21銭 1株当たり当期純利益金額 51円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,088円48銭 1株当たり当期純利益金額 38円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,337,229	1,011,749
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,337,229	1,011,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,950	25,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2012年6月27日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任取締役

常務取締役、常務執行役員 稲葉 正志(現 常務執行役員、研究開発戦略室長)  
研究開発戦略室長

2) 退任監査役

常勤監査役 小林 節生

3) 新任監査役

常勤監査役 田中 饒一良(現 顧問)

(2) その他

該当事項はありません。

2012年3月期 決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2012/3期		2013/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	8.2億円	24.6億円	10.0億円	20.0億円

2. 減価償却実施額

	2012/3期		2013/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	8.0億円	19.3億円	10.0億円	20.0億円

3. セグメント別売上高

	2012/3期		2013/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	262.3億円	499.2億円	234.0億円	475.0億円
製紙用薬品	65.0億円	132.3億円	63.0億円	129.0億円
電子材料	23.5億円	47.3億円	25.0億円	52.0億円
その他	20.2億円	36.4億円	13.0億円	24.0億円

4. 海外売上高

	2011/3期		2012/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	47.9億円	11.5%	145.2億円	20.3%
アジア	43.4億円	10.5%	80.1億円	11.2%
欧州他	2.7億円	0.7%	162.0億円	22.7%
合計	94.1億円	22.7%	387.4億円	54.2%